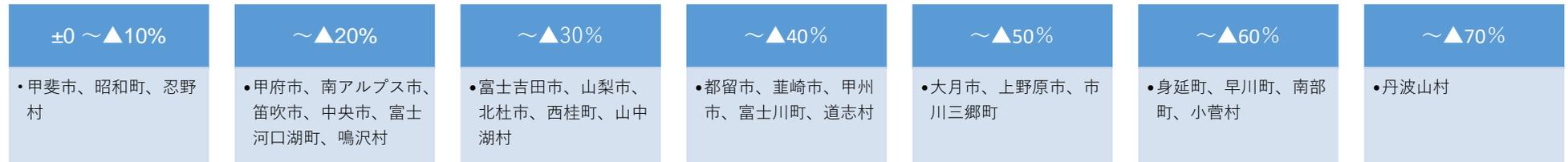


スマート自治体研究会の設置について

「自治体戦略2040構想研究会（総務省）」における検討

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（H30.3）」によると、2040年頃には、人口減少とともに、高齢人口がピークを迎える。
- 経営資源が大きく制限されることを前提に、AI・RPAなどのICTで処理できる事務作業はすべてICTにより自動処理するスマート自治体へ転換する必要がある。
- ➡ 職員は、職員でなければできない企画立案業務や住民への直接的なサービス提供などに注力。

【県内市町村における2015年と比較した2040年の人口変動】



「スマート自治体研究会（山梨県）」の設置

- 将来の社会情勢の変化に対応し、県内市町村が時代に合わせてより良い住民サービスを提供できるよう、県と市町村がともに行政内部の業務効率化を研究するために「スマート自治体研究会」を設置。
- 平成30年12月から本年度も含めて6回開催。本年度は共同研究テーマ（議事録支援システム・「AI-OCR・RPA（ふるさと納税ワンストップ特例申請事務）」について導入手法などの整理を行う予定。

【構成員】

甲府市、都留市、大月市、甲斐市、北杜市、富士川町、昭和町、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町、山梨県（事務局）
オブザーバー：市長会・町村会

スマート自治体研究会設置要綱

(目的)

第1 将来の社会経済情勢の変化に対応し、県内市町村が時代に合わせてより良い住民サービスを提供できるよう、県と市町村が、ともに行政内部の業務効率化を研究するためのスマート自治体研究会（以下「研究会」という。）を設置する。

(所管事項)

第2 研究会は、市町村における行政内部の業務を効率化する方策について研究する。

(構成)

第3 研究会は、別表に掲げる団体に所属する職員をもって構成する。

2 研究会に進行役を置き、山梨県総務部市町村課行政選挙担当課長補佐をもって充てる。

3 進行役に事故があるとき、又は不在のときは、あらかじめ進行役が指名する者が代理する。

4 進行役は、必要に応じて、構成員以外の者を研究会に出席させることができる。

(庶務)

第4 研究会の庶務は、山梨県総務部市町村課において行う。

(その他)

第5 この要綱に定めるもののほか、研究会の運営に関して必要な事項は、進行役が定める。

附 則

この要綱は、平成30年12月11日から施行する。

改正附則

この要綱は、令和元年5月24日から施行する。

別表

団体名
(県) 山梨県
(市町村) 甲府市、都留市、大月市、甲斐市、北杜市、富士川町、昭和町、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町

スマート自治体研究会 構成員名簿

(令和元年 1 1 月末時点)

【構成員】

角田 哲	甲府市総務部事務効率課係長
鈴木 弘樹	都留市総務部企画課主任
鈴木 唯一	大月市企画財政課主任
矢崎 英史	甲斐市企画政策部企画財政課主査
浅川 大樹	北杜市企画部企画課副主幹
石部 大雅	富士川町政策秘書課主任
渡辺 晃次	昭和町企画財政課主任
坂本 勝巳	山中湖村総合政策課副主査
渡辺 隆志	鳴沢村総務課主幹
堀内 拓	富士河口湖町政策企画課係長

【事務局】

村松 茂樹	山梨県市町村課課長
井筒 慎太郎	山梨県市町村課課長補佐
横川 拓道	山梨県市町村課主任
杉山 愛弓	山梨県市町村課主任
臼井 一広	山梨県市町村課主事

【オブザーバー】

村松 広幸	山梨県市長会次長
石原 弘崇	山梨県町村会振興課主幹

(順不同、敬称略)

スマート自治体研究会 研究会・現地調査 日程概要

【研究会】

- 第1回研究会 日時：平成30年12月21日（金）10:30～12:00
場所：県庁防災新館303会議室
- 第2回研究会 日時：平成31年2月6日（水）13:30～15:00
場所：県庁防災新館403会議室
- 第3回研究会 日時：令和元年5月31日（金）10:30～11:30
場所：県庁防災新館405会議室
- 第4回研究会 日時：令和元年6月28日（金）13:30～15:00
場所：県庁防災新館410会議室
- 第5回研究会 日時：令和元年8月2日（金）13:30～16:00
場所：県庁防災新館406会議室
- 第6回研究会 日時：令和元年10月18日（金）14:00～15:30
場所：県庁防災新館402会議室
- 第7回研究会 日時：令和元年11月29日（金）13:30～15:00
場所：県庁防災新館406会議室

【現地調査】

- 富士吉田市 日時：令和元年5月17日（金）14:30～16:30
調査者：事務局
調査先：総務部財政情報課
- 大月市 日時：令和元年9月3日（火）13:30～16:00
調査者：事務局
調査先：総務部企画財政課

「第1回スマート自治体研究会」議事概要

日 時：平成30年12月21日（金） 10：30～12：00

場 所：県庁防災新館303会議室

出席者：甲府市行政改革課 永井課長補佐、都留市企画課 神谷主任、
大月市企画財政課 鈴木主任、甲斐市企画財政課 矢崎主査、
北杜市企画課 坂口副主幹、富士川町政策秘書課 石部主任、
昭和町企画財政課 渡辺主事、
山中湖村企画まちづくり課 坂本副主査、鳴沢村総務課 渡辺主幹、
富士河口湖町政策企画課 堀内係長

事務局：山梨県市町村課 小田切課長、廣瀬課長補佐

オブザーバー：山梨県市長会 村松次長、山梨県町村会 石原主幹

【議事次第】

- 1 メンバー自己紹介
- 2 スマート自治体研究会について（目的の共有）
- 3 自治体を取り巻く環境について（業務効率化の必要性の共有）
- 4 次回研究会の日程確認

【第1回研究会のねらい】

- 今回の研究会のねらいについて、県から説明を行った。
 - ・ これから2年かけて行政内部の業務の効率化について研究を進めていく。人事異動等もあるかと思うが、議論を深めるためにも、できればこのメンバーで2年間研究を行いたい。
 - ・ 手法の研究を行う場合、目的を見失いがちになってしまうため、共通認識を持っていきたい。
 - ・ 人口減少及び人口構成の変化により、労働人口が減少し、また、税金についても減少することが見込まれる。
 - ⇒ 現在よりも少ない職員及び財源で行政サービスを提供する必要性が生じる。このため「生産性の向上」が必要となる。
 - ⇒ 生産性を向上させる方法として、「業務効率化」、「時間・場所にとらわれない柔軟な働き方」が求められる。
 - ⇒ 職員は企画立案や、より住民に接する業務などに力を注いでいけるように、業務の見直しが必要となる。

- ・ 業務の見直し・改善を行うべき仕事として考えられるのは、人がやりたくない仕事、人がやるとミスを起こしやすい仕事、定型業務、特定の時間や場所にいなくてもできる仕事。ICTの発展によって、これらの業務の効率が可能となりつつある。

⇒ 今回の研究会では、それを実現する手法について、具体的に検討したい。

【意見交換】

- 今では1人に対して1台のパソコンが割り当てられるのが一般的になっているため、仕事が早く進んでいると感じるが、本研究会では、機械化による効率化だけでなく、その他の手法による業務の効率化についても考えていく良いのではないか。
- AI・RPAの導入についてはコストがかかるため、かなりの業務を集めないと導入が難しいのではないか。
- AI・RPAについて、まだまだ導入の検討が進んでいないのが現状ではないか。
- RPAのセミナーにも参加したが、小さいところから導入を始めた方が良いと聞く。どのようなところにRPAを導入することが可能か、情報共有したい。業者によって成果が違ってくると思うが、業者に関する情報についても共有していきたい。
- AIを導入した場合、AIが出した結果に対する責任を誰が取るのかという話になり、実証実験はしたが、本導入には二の足を踏んでいるという話も聞く。そういったところも、研究を進めていかなければならないと感じている。
- 当市では市民バスの乗車率が低い。自動運転の技術が進展すれば、過疎地域の交通弱者に役立つのではないか。
- 昨年、ネットワーク分離が行われたが、情報系と基幹系で担当課が分かれている。AI等の導入を考えたときに、どこが所管するのかという話になる。同じ人口規模で導入している事例について、情報収集したい。
- 県内市町村においても規模の違いがあるが、それぞれが集まって話をすることで、各自治体にとっていいものが見えてくると思う。折角、現場の人たちに集まってもらっているので、それぞれの立場での話を共有していければ良いのではないか。
- 業務について専門性が求められているが、少ない職員数のため、兼務が多い。職員が疲弊しているのが現状である。

- 法定業務については、クラウド化などの共同化を検討したほうがよいと感じているが、現場の要望としてシステムのカスタマイズを求められるため、本来にクラウド化が可能なのか分からない。
- 当町では議会のタブレット化を実施している。印刷時間が不要になったが、情報担当にはタブレットに関する問合せ業務が発生している。AI等の導入も考えたときに、情報担当が大変になるのではないか。また、AI等の導入にあたっては、セキュリティ面も考える必要がある。
- 接客業務の中にも、人が介在しなくてもよい業務が入り交じっていると感じる。AI等の導入に際して、業務の精査が必要と考える。
- 会議が多いことから、議事録起こしにシステムの導入を行いたい。
- 県では議事録作成システムを試験導入している。成果が出るようになったら、スマート研究会でも話ができればと考えている。
- 当市では、ペーパーレス会議を目指し、課長級以上の職員にはタブレットにもなる端末を導入した。タブレットにすると、LG系から外れる構造となっているため、セキュリティも考慮している。資料の刷り直しの必要がなくなった。会議録については、AIを利用したシステムについて実証実験を行う予定。マイクを使用した会議であれば、かなり正確な会議録を作成することが可能ではないか。
- 当市では財政状況が厳しいことから、AI等を導入した場合、金額的な面で効率化が可能か見極める必要があると感じている。また、業務の棚卸しについて、必要性を感じている。
- スマート自治体研究会では、共感、共通認識の部分を意見として出し合い、議論を深めていければと考えている。今後、事業者を呼んでアドバイスを受けることを検討しているので、意見をぶつけていただければと思う。
- この研究会で出された良い意見等については、いずれ27市町村で共有していきたいと考えている。
- スマート自治体研究会に先駆け、市町村振興協会では先進施策研修を実施した。三島市のAIを利用した問合せサービスでは、問合せ時間が大分減り、高い効果を得ることができたとのこと。大阪府の河内長野市では、業務の棚卸しについて話を伺った。AI等を導入する前に、まず、現在の業務について見直しをすることが必要なのではないか。
- 新しいことをやるときに抵抗する勢力があるのではと考えていたが、業務が相当多忙化しているので、多くの課が様々な業務についてAIの導入ができないか、逆に要請があったほどとのことであった。

- スマート自治体研究会の中でも情報共有が重要との話があったが、県内の市の中でも、業務のやり方について共有がされていない部分がある。そうした部分を情報共有するだけでも、業務の見直しに繋がるのではないか。
- 自治体規模が小さければ小さいほど、費用対効果が出にくいと感じている。単体の自治体では難しい部分もあるので、こういった場で横の繋がりを持つことが重要ではないか。また、ここで深めた議論について、庁内の職員への意識浸透が必要と思われる。

以上

「第2回スマート自治体研究会」議事概要

日 時：平成31年2月6日（水） 13：30～15：00

場 所：県庁防災新館403会議室

出席者：甲府市行政改革課 永井課長補佐、都留市企画課 神谷主任、
大月市企画財政課 鈴木主任、甲斐市企画財政課 矢崎主査、
北杜市企画課 坂口副主幹、富士川町政策秘書課 石部主任、
昭和町企画財政課 渡辺主事、
山中湖村企画まちづくり課 坂本副主査、鳴沢村総務課 渡辺主幹、
富士河口湖町政策企画課 堀内係長

事務局：山梨県市町村課 小田切課長、廣瀬課長補佐

オブザーバー：山梨県市長会 村松次長、山梨県町村会 石原主幹

【議事次第】

1 ICTの進展状況について

- (1) AI・RPA
- (2) テレワーク

2 意見交換

- (1) AI・RPA
- (2) テレワーク

3 次回研究会に向けてメンバーへの依頼

- (1) 効率化したい業務
- (2) 効率化する業務等の具体的な検討にあたり、市町村に照会する項目

【第2回研究会のねらい】

- 今回の研究会のねらいについて、県から説明を行った。
 - ・ 今後、具体の議論を進めていく上で、それぞれ異なる市町村の状況や担当者の職務などを勘案して、検討する内容を集約していくための導入編とする。次回以降の研究会における業務効率化の具体的検討に向けて、ICTの進展状況の情報を共有するとともに意見交換を行う。
 - ・ 研究会メンバーに対して、次回研究会までに、効率化したい業務について項目出しを依頼する。

【意見交換】

(AI・RPAについて)

- AIやRPAを自治体に導入する際に、サーバーを庁内に設置するとコストがかかりすぎてしまうものなどについて、クラウドサービスを閉域網で利用することはできるが、閉域網でつなぐと回線料は割高となる。
- 基幹系業務の場合、基幹系のシステム中にRPA用のサーバーを立てている。AIやディープラーニング等は庁内設置の場合は学習機能が働かないため、年に1回などデータ入替えが必要となる。
- LG-WAN上でのAI-OCRサービスも認可されているが、なかなか学習は進まないと考える。帳票の振り分けの例にしても、日本の全自治体にある帳票データを全て集めれば対応は簡単だが、データを集めること自体が難しい。
- AIの技術はデータが命であるため、学習が進まない状態でもなんとかしてほしいという話は通じない。自治体のみでデータで対応するというのは難しいと思う。
- RPAは画面の構成が重要で、表示されている画面が少しでも違うと動かなかったりする。違うシステムを利用すると、色々な調整が必要になるが、RPAのシナリオの作り方、考え方事態は共通していると考える。
- 画面表示が違くと作業がストップするなどの話はよくあるが、これに対しては法改正などのイベントとRPAのシナリオの更新の同期を機械的に可能となるような仕組み作りが必要と考える。現状、自動調整することは難しい。
- 実際に現場で困っている業務についてヒアリングを行い、確実に効率化が図れると考えられる業務を5業務程度に絞り、既にも実証実験を行っている自治体も、県内で1市ある。
- 基幹系のシステムベンダの商品を活用した方が自治体にとっては導入は簡単である。他社ベンダのシステムを導入している場合、システムの解析から行わなければならないので、時間はかかる。
- RPAの実行は職員でできるが、導入から保守までは業者に任した方がよい。Officeのマクロでもあるが、前任者が作成したものを後任者が修正することは難しい。シナリオの管理をした方が望ましい。
- RPAはシンプルな技術だけに、押してはいけないボタンなども簡単に押してしまう場合がある。

(テレワークについて)

- 日本マイクロソフト社の在宅勤務制度は、社員本人のケガ、在宅での介護など、特殊な状況の社員でしか利用していない。ほとんどの社員がフレキシブルワークスタイルを採用している。
- Skypeを利用した会議は、仮に何百人単位で利用しても問題はない。パソコン上の手元にある資料も相手方に見せながら会議が可能である。同じ画面の共有機能など、様々なオプションがあり、状況に応じて使い分けが可能である。会議で確認している資料をOffice製品であればお互いに編集することも可能。電子ファイルは時間と場所を越えられるものという認識を社員全員が持っている。また、今回のような会議でも、それぞれの庁舎から参加するといった形式をとっている団体もある。
- 市町村向けの会議をICT技術を活用して実施しようとした場合、コストをとるのかITポリシーをとるのかといった問題があるが、県がセキュリティの高い回線、他の団体が一般回線といった構成で実施している団体もある。
- フレキシブルワークスタイルを行う際、一般回線を利用しているが、セキュリティレベルを上げるために、通常のルーターを利用している。閉域網だからといって安全というわけではない。日本マイクロソフト社ではセキュリティのため、END to ENDで暗号化をし、情報を守ることを優先している。
- 日本マイクロソフト社では一般的なインターネット回線を利用する業務が95%。残りの秘匿性の高い5%の業務については、VPNを利用しないとデータにアクセスできないなど使い分けを行っている。

以上

「第3回スマート自治体研究会」議事概要

日 時：令和元年5月31日（金）10：30～12：00

場 所：県庁防災新館405会議室

出席者：甲府市事務効率課 角田係長、都留市企画課 鈴木主任、
大月市企画財政課 鈴木主任、甲斐市企画財政課 矢崎主査、
北杜市企画課 浅川副主幹、昭和町企画財政課 渡辺主任、
山中湖村総合政策課 坂本副主査、
富士河口湖町政策企画課 堀内係長

事務局：山梨県市町村課 村松課長、井筒課長補佐、臼井主事

オブザーバー：山梨県市長会 村松次長、山梨県町村会 石原主幹

【議事次第】

- 1 メンバー自己紹介
- 2 第1回・第2回研究会の内容について
 - (1) スマート自治体研究会について
 - (2) 業務効率化する必要性についての共有・ICTの進展状況
- 3 意見交換
 - (1) 生産性が低いと思われる業務の共有
 - (2) 具体的な検討にあたり、悉皆的な調査をする業務の洗い出し

【第3回研究会のねらい】

- 今回の研究会のねらいについて、県から説明を行った。
 - ・ 年度が変わったので、昨年度開催した研究会の内容を再度共有。
 - ・ 事前に研究会メンバーに照会したアンケート調査結果の内容を共有し、導入効果の可能性・共同化の可能性について意見交換。
 - ・ 意見交換した結果を事務局でとりまとめ、研究会として効率化する業務を選定する。
- ⇒ 効率化する業務を選定したのち、その業務について必要に応じて悉皆的な調査を実施予定。

【意見交換】

- 介護保険料納入通知書のデータは、PDF形式でデータ化されているので、RPAでExcel等に落とし基幹業務システムと突合させることで網羅的なチェックが可能となるのではないかと。

- 生活保護者に対する医療券、調剤券の発行業務は、AI-OCRにより文字情報をデータ化し、RPAによってシステムへの自動入力を想定している。これが実現できれば、市役所内の様々な窓口関連業務の効率化が図れると感じる。
- 昨年度、住民異動の転入転居業務について、NTTとAI-OCRの実証実験を行った。実証実験を行ったところ、最初は取扱いが分からず、手間がかかる面があったが、処理時間は導入前後で変わらなかった。継続的に使用することで今後は処理時間が短くなると思われるが、AI-OCR、RPA両方の導入だとコストがかかるため、実際導入となると難しいのではないかと感じる。
- 65歳到達者の担当民生委員の割当業務は、繁忙期に市で保有している地図情報の中にエクセルで住所を当てたところ、2人の職員で3日かけて作成していたものが、3時間で終了した。導入も容易であることから、今年度も継続して使用していく方向。
- ふるさと納税のワンストップ特例申請書は、紙で受け付けた手書きの申請書類を国指定のExcelシートに転記しなければならない。昨年度、当市の場合700件余りで、近隣団体では2万件余りにのぼると聞いている。年末の駆け込みが多く、まとめて申請がくるので、手入力だと大変な量。実際に導入している事例もあるので、導入の可能性は高いが、障壁となるのは費用面。導入時に100万円、運用費は寄付額の1～2%とかなり高額になるので難しいと感じている。
- 登記済通知書はRPAを導入する前にデータを標準化しないとできないが、ベンダに問合せをしたところ、その処理に1,500万円程度のコストがかかると回答があった。
- 放課後児童クラブについては、現在、何百人単位の情報を手入力しており、Excelで管理しており非効率であると感じている。
- 保育所入所希望者割り振りは、ベンダに問合せをしたところ、実際は全部の作業がAIで可能となるわけではなく、その後人による検証が必要で、その作業が一番手間がかかると回答があった。他団体の動向をみながら導入を検討したいと思うが、人口規模を考えると費用対効果はあまりないと考えている。
- 都留市議会がタブレットを導入したと聞いたので、参考にしたいと考えている。各市町村でタブレットを導入できれば、各自市町村にしながら合同会議が可能となるような仕組みづくりなどが進むのではないかと感じる。
- 当市ではタブレット端末は部長、課長クラスが1人1台所持している。その他の職員が会議等で必要な時は貸し出しを行っている。データの管理は楽になり、紙の使用量は削減されているが、導入コストがかかる印象がある。

- 会議等の議事録を作るためのテープおこし作業は、時間がかかるうえに単純作業で能率が上がらないため、生産性が低いので、音声認識によるデータ化処理が必要と感じる。
- 国・県からの各種調査や報告業務は年度の切り替え時期などに集中する傾向にある。それぞれの案件でとりまとめ作業が必要で、進捗管理が煩雑になりやすいので、改善したいと感じている。
- 県での取組としては、情報政策課で会議録支援システムを昨年度から試行しており、2サイクル目に入っている。導入コストについては、情報があれば今後共有予定。市町村課でも本年度、税の業務でRPAの実証実験を予定している。
- 会議録支援システムにおける方言等の認識については、ディープラーニングにより使えば使うほど認識率が向上し解消に向かうのではないか。また、共同化すれば、データ量も多くなるため、認識率が更に向上するのではないか。
- 会議録支援システムを共同導入するかはコスト次第ではないか。
- AI-OCRについては、デモを見る限り導入よりもランニングコストの方がかかるのではないか。
- AI-OCR、RPA、会議録支援システムの3つのICT技術については、全てのメンバー共通で関心がある。AI-OCR、RPAについては、どの事業で使えるのか今後検討が必要ではないか。

以上

「第4回スマート自治体研究会」議事概要

日 時：令和元年6月28日（金）13：30～15：00

場 所：県庁防災新館410会議室

出席者：甲府市事務効率課 角田係長、都留市企画課 鈴木主任、
大月市企画財政課 鈴木主任、北杜市企画課 浅川副主幹
昭和町企画財政課 渡辺主任、山中湖村総合政策課 坂本副主査、
鳴沢村総務課 渡辺主幹

事務局：山梨県市町村課 村松課長、井筒課長補佐、臼井主事

オブザーバー：山梨県町村会 石原主幹

【議事次第】

- 1 県におけるAI・RPAの取組の紹介
 - (1) 議事録作成支援システムについて
 - (2) RPA導入による業務効率化について
- 2 AI・RPAの概要・導入事例について
- 3 質疑応答
- 4 共同研究テーマの選定について
- 5 意見交換

【第4回研究会のねらい】

- 今回の研究会のねらいについて、県から説明を行った。
 - ・ 事務局において、研究会メンバーに回答いただいた生産性が低いと思われる業務に係るアンケート調査結果を、共同化の可能性、検討を要する期間といった軸で整理し、それを基に共同研究テーマについて意見交換を行う。また、意見交換の材料として県におけるAI・RPAの取組や先進的取組の事例紹介等を行う。
 - ・ 意見交換をした結果、議事録支援システム以外のAI-OCR・RPAで研究会として効率化する業務を選定し、その業務についてICT事業者から技術面、コスト面から助言をいただき、必要に応じて導入に向けた調査を実施。
⇒手法やコストといったICT技術等の導入を「見える化」することで、市町村での業務効率化の検討の推進を図る。

【意見交換】

- 庁内のアンケートではAI-OCRのニーズは高いが、料金について、定額制ではなく、使えば使うほど高くなってしまふ。コストがかかりすぎるため、現時点では足踏み状態である。
- デジタル手続法が施行され、あらゆる申請手続きをオンライン化する流れがある。地方自治体は努力義務だが、申請書自体をオンラインで申請するようになれば、多くの事務がRPAで処理できるようになるのではないか。
- 電子申請は進んでいく方向にあるが、県内においては浸透していないのが現状。今後、基幹システムなどの標準化や行政手続のオンライン化が普及するまでの間の業務効率化の手段として、AI-OCRやRPAについての研究を本研究会で行い、流れを県内市町村へ波及できればと考えている。
- 当町では、ふるさと納税の件数があまりなく、かつ、ふるさと納税関連業務を民間に包括委託しているため、共同研究テーマにふるさと納税のワンストップ特例申請事務が位置づけられた場合、共同導入ができない場合がある。伝票起票事務などについても検討していただけるとありがたい。
- 伝票起票事務については、市町村によって支出負担行為や支出命令の様式が異なること、事務の流れ及び財務規則などの規定が統一的不是なことが想定されるため、導入のファーストステップとしては難易度が高いと考えている。
- 中央市では、各所属から1名を選出し、RPAの導入にむけてプロジェクトチームを立ち上げた。体育館等公共施設の管理簿、保育園の臨時職員の時間外給与について、Excelシートに手入力しているものをRPAで自動処理化するため動き出すと聞いている。
- 実際にイメージをつかむためにも、AIやRPAのデモンストレーションをしてほしい。
- 議事録作成支援システムについても、マイクを使わずにどのくらいの精度があるかを一度確認したいので、今回録音している音源を県で導入しているシステムにアップロードして得られた結果を共有いただきたい。
- 共同研究テーマについては、導入のファーストステップとして県で提案した議事録作成支援システム、AI-OCR・RPA（ふるさと納税ワンストップ特例申請事務）について本年度研究していくのが良いのではないか。

以上

「第5回スマート自治体研究会」議事概要

日 時： 令和元年8月2日（金） 13：30～16：00

場 所： 県庁防災新館406会議室

出席者： 甲府市事務効率課 角田係長、都留市企画課 鈴木主任、
大月市企画財政課 鈴木主任、北杜市企画課 浅川副主幹、
富士川町政策秘書課 石部主任、昭和町企画財政課 渡辺主任、
山中湖村総合政策課 坂本副主査、
富士吉田市財政情報課 天野課長補佐、市町村行政改革担当者（35名）

事務局： 山梨県市町村課 村松課長、井筒課長補佐、臼井主事

オブザーバー： 山梨県町村会 石原主幹

【議事次第】

1. 開 会
2. 挨 拶
3. 富士吉田市からの発表
4. AI-OCR・RPAの活用
 - (1) 株式会社YSKe-comからの発表
 - (2) NTT東日本株式会社からの発表
5. 会議録支援システムの活用
 - (1) 富士通株式会社からの発表
 - (2) 株式会社ワイ・シー・シーからの発表
6. 閉 会

【第5回研究会のねらい】

- 令和2年度の予算編成に向けて、AI・RPAについての知識やイメージを持ってもらうため、富士吉田市でのRPA導入の取り組みの発表や、本研究会で共同研究テーマとして扱うAI-OCR・RPA、会議録支援システムについて、ベンダによるデモンストレーションを行う。
- ※ スマート自治体研究会のメンバー以外にも広く情報提供が可能となるよう、オープン形式で開催。

以上

「第6回スマート自治体研究会」議事概要

日 時：令和元年10月18日（金）14：00～15：30

場 所：県庁防災新館402会議室

出席者：甲府市事務効率課 角田係長、都留市企画課 鈴木主任、
大月市企画財政課 鈴木主任、甲斐市企画財政課 矢崎主査
富士河口湖町政策企画課 堀内係長

事務局：山梨県市町村課 村松課長、井筒課長補佐、臼井主事

オブザーバー：山梨県町村会 石原主幹

【議事次第】

- 1 他団体でのAI-OCR・RPA導入事例の紹介
- 2 AI-OCR・RPA（ふるさと納税ワンストップ特例申請事務）の調査結果共有
- 3 スマート自治体研究会中間報告書骨子案（目次立て）の提示
- 4 意見交換

【第6回研究会のねらい】

- 共同研究テーマのふるさと納税ワンストップ特例申請事務に関連して、ふるさと納税関係事務でAI-OCR・RPAの導入実績を持つベンダから他団体における事例紹介を行う。
 - 事務局で取りまとめを行ったAI-OCR・RPA（ふるさと納税ワンストップ特例申請事務）調査結果を共有するとともに、研究会で取りまとめを行う中間報告書の骨子案について、事務局より説明を行う。
- ⇒ ベンダからの説明によりAI-OCR・RPAの適用可能範囲について、より一層イメージを持ってもらうとともに、中間報告書に掲載される内容について市町村職員の立場から意見出しをしてもらう。

【意見交換】

（ふるさと納税ワンストップ特例申請に関する調査結果について）

- eL-Tax用データの作成部分については、担当課の人数が少なく、また手間が掛かっている部分ではないか。ふるさと納税ワンストップ特例申請事務へのAI-OCR・RPAの導入についても、前向きに取り組むのが良いのではないか。

- 当市では、ふるさと納税ワンストップ特例申請が昨年から件数が増え始め、今年度は担当の人数では手が回らなくなったため、AI-OCR・RPAを導入する実証実験を開始した。e-Tax用のデータ作成が事務のボリュームゾーンであることは確かで、AI-OCR・RPAを導入すれば間違いなく省力化可能である。
- 民間ECサイトの運営会社から新たなサービスをリリースするという話もある中で、包括民間委託、AI・RPAのどちらがベストな手法か、今後研究していくのが良いのではないか。
- AI-OCR・RPAに限らず、様々な行革手法について検証していくのが良いのではないか。検証においては、AI・RPAの導入を積極的に検討していくのが良いのではないか。県における財政的な支援があれば、よりAI・RPAの導入が進むのではないか。
- 事務の流れが記載されているのでわかりやすいのではないか。中間報告書に掲載してスマート自治体研究会の構成団体以外の市町村に展開すれば有益ではないか。

(中間報告書骨子案について)

- 今までの研究会の取り組みについて取りまとめて情報提供することは良いことではないか。
- スマート自治体研究会の今後の方向性や、誰に向けて発信、展開していくかを記載しても良いのではないか。
- 中間報告書については、県内各市町村、市長会、町村会、市町村総合事務組合に配付するのが良いのではないか。
- 行革手法の1つにテレワークもあると思うが、県のテレワークの取組を紹介する中で情報セキュリティについて言及してもらえるとありがたい。
- AI・RPAの共同導入については、コストメリットも含めて、あまりイメージできていない部分があるため、今後の研究会においても議論が必要ではないか。
- AI-OCR・RPAの実証実験をする中で、費用対効果について懸念している。全庁的もしくは県内全域で広く展開した効果が得られることも想定されるため、今後検証が必要ではないか。
- 共同導入については、各市町村によって行革のプロセスや進行状況、首長の考え方等も様々なので、本年度の研究会で結論を出すのは難しいのではないか。

以上

「第7回スマート自治体研究会」議事概要

日 時：令和元年11月29日（金）13：30～15：00

場 所：県庁防災新館406会議室

出席者：甲府市事務効率課 角田係長、都留市企画課 鈴木主任、
大月市企画財政課 鈴木主任、北杜市企画課 浅川副主幹
富士川町政策秘書課 石部主任、昭和町企画財政課 渡辺主任
山中湖村総合政策課 坂本副主査

事務局：山梨県市町村課 村松課長、井筒課長補佐、臼井主事

オブザーバー：山梨県町村会 石原主幹

【議事次第】

- 1 スマート自治体中間報告書（案）について
- 2 意見交換
- 3 その他

【第7回研究会のねらい】

- 第6回研究会で骨子案を提示した中間報告書について、事務局でとりまとめを行った結果（案）を共有し、研究会メンバーの意見を聴取する。
- 第6回研究会で研究会メンバーの関心が高かったテレワークについて、県人事課・情報政策課より、県における具体的な取り組みについて説明し、柔軟な働き方の導入による生産性の向上について、研究会メンバーと意見交換を行う。

【意見交換】

- 長時間労働について社会問題となっている中、長時間労働をする職員が評価される仕組みを変えていく必要があるのではないか。テレワークの導入については積極的に検討した方が良いのではないか。
- 事務局でとりまとめを行った「議事録の作成に関する調査」を全庁展開したところ、複数の部署から議事録支援システムの導入要望があった。特に議事録を作成する頻度が高い部署からは、少しでも費用対効果があるのなら導入してほしいとの声が上がっている。導入を検討する上で、マイクの有無による認識の精度については、確認をしたいと考えているため、県での試行結果を共有してほしい。

- 幹部職員もマンパワーが不足しつつある現状では、AIやRPAが必要との認識を持っている。導入に向けて職員の理解が進むよう、職員が取り入れやすい分野でAI-OCRのデモを実施していきたいと考えている。
- テレワークについては、勤務時間中の問合せ対応などなく集中して作業を行えるので導入を検討していくのが良いのではないか。
- テレワークについては、出張時など外出時の待ち時間に作業ができるため、良い仕組みではないか。
- 「テレワークを導入したい」との声はあるが、町村レベルになると少ない職員で多くの業務を担当しているのが現状であり、1人が休むと他の人の仕事に影響が生じる場合もあるため、なかなか導入に向けた検討が進まないのではないか。
- 来年度の研究会では部門ごとにシナリオ作成などより実践的な研修を実施しても良いのではないか。
- 働き方改革で時間外勤務の縮減などの取組を行っている中で、通常業務に加えて職員に負荷のかかる業務改革を実施することを職員にどのように理解してもらうかも課題ではないか。テレワークについては、業務の電子化（ペーパーレス化）をまず進める必要があるのではないか。

以上